

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 大福

上場会社名 株式会社トータル・メディカルサービス
コード番号 3163 URL <http://www.tms-inc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大野 繁樹
(氏名) 小倉 賢一
配当支払開始予定日

TEL 092-962-9200
平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,385	37.0	483	△15.8	478	△17.2	165	△45.3
24年3月期	8,311	—	574	—	578	—	302	—

(注) 包括利益 25年3月期 171百万円 (△44.0%) 24年3月期 305百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	111.26	—	7.6	6.0	4.2
24年3月期	203.51	—	14.2	7.1	6.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,850	2,227	28.4	1,499.72
24年3月期	8,156	2,130	26.1	1,434.43

(参考) 自己資本 25年3月期 2,227百万円 24年3月期 2,130百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	728	△524	△233	2,104
24年3月期	619	△1,356	2,111	2,134

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	74	24.6	3.5
25年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	29	18.0	1.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		22.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,997	△12.8	102	△54.6	104	△53.5	6	△92.3	4.18
通期	10,332	△9.2	391	△19.1	384	△19.7	130	△21.3	87.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度から減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しておりま
す。詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	1,485,900 株	24年3月期	1,485,900 株
25年3月期	294 株	24年3月期	294 株
25年3月期	1,485,606 株	24年3月期	1,485,606 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,432	2.3	602	4.1	601	3.4	329	13.4
24年3月期	7,268	10.4	579	△7.6	581	△6.0	290	△8.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	221.47	—
24年3月期	195.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	7,089		2,380		33.6		1,602.42	
24年3月期	6,882		2,118		30.8		1,426.23	

(参考) 自己資本 25年3月期 2,380百万円 24年3月期 2,118百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,728	3.0	221	△12.9	125	△18.8	84.54
通期	7,660	3.1	562	△6.5	319	△2.9	215.08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要や各種政策を背景に緩やかな回復基調が進むとともに、昨年12月以降は政権交代による経済政策への期待感から、株価の回復や円安基調への転換等明るい兆しが見られました。また、その一方では円安によるエネルギーコストの上昇や消費税増税などの懸念材料が多く、先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループ（当社及び連結子会社）が主に属する調剤薬局・医薬品業界におきましては、平成24年4月に調剤報酬の引上げ（0.5%）があった一方で、薬価の引下げ（平均6.0%）が実施され、総じて収益を圧迫する要因となり、引き続き厳しい状況となっております。

こうした環境の中、当社グループは、調剤薬局事業ではレセプトコンピューターの新機種導入が完了し、メディカルサポート事業では医薬品卸及び病院・福祉施設内給食業務受託に係る販売管理システムの入替えなどを順次実施しております。また、平成24年9月に本社ビルが完成し、同年10月に当社及び連結子会社の事務所を移転して本社機能を集約することにより、さらなる業務の効率化によるコスト削減を図り、収益性の向上に努めております。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,385百万円（前期比37.0%増）、営業利益は483百万円（同15.8%減）、経常利益は478百万円（同17.2%減）、当期純利益は165百万円（同45.3%減）となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間において株式会社メディックスジャパンホールディングス（現株式会社さくらフーズ）の全株式を取得し、同社及びその子会社である株式会社ケイエムを連結の範囲に含めておりますが、みなし取得日を前第3四半期連結会計期間末としているため、前連結会計年度の連結損益計算書には当該連結子会社の1月1日から3月31日までの3ヶ月間の業績のみが含まれておりません。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

①調剤薬局事業

当連結会計年度において1店舗を新規開局したことや、既存店舗も年間を通して処方箋枚数が堅調に推移したことから、売上高は7,042百万円（前期比2.5%増）となり、セグメント利益は941百万円（同9.4%増）となりました。

②メディカルサポート事業

前第3四半期連結会計期間末をみなし取得日として、株式会社さくらフーズ及びその子会社である株式会社ケイエムを連結の範囲に含めております。これにより前連結会計年度の連結損益計算書には当該連結子会社の1月1日から3月31日までの3ヶ月間の業績のみが含まれているため、売上高は4,343百万円（前期比201.2%増）となったものの、管理体制及び営業力の強化などにより販売費及び一般管理費が増加したことから、セグメント損失は61百万円（前期は73百万円のセグメント利益）となりました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、調剤薬局事業では新規出店及び医療機関の誘致を行い、ジェネリック医薬品の更なる普及に努め、居宅療養管理指導を推進し収益力を強化いたします。メディカルサポート事業では新たな地域への営業展開により医薬品卸・給食業務受託の新規契約獲得に注力してまいります。

これにより、当社グループの次期の業績は、売上高10,332百万円（前期比9.2%減）、経常利益384百万円（同19.7%減）、当期純利益130百万円（同21.3%減）となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は4,156百万円となり、前連結会計年度の残高4,588百万円に対し432百万円減少しました。これは主として、売上債権の回収により売掛金が439百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は3,693百万円となり、前連結会計年度の残高3,567百万円に対し126百万円増加しました。これは主として、本社ビルや新規開局店舗の建物等を取得したことにより建物及び構築物が204百万円、投資不動産が73百万円、余資運用目的で投資信託を取得したことなどにより投資有価証券が40百万円増加した一方で、のれんの償却によりのれんが265百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は2,899百万円となり、前連結会計年度の残高3,488百万円に対し588百万円減少しました。これは主として、返済により短期借入金が333百万円、仕入債務の支払により買掛金が167百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は2,722百万円となり、前連結会計年度の残高2,536百万円に対し185百万円増加しました。これは主として、新規借入等により長期借入金が198百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は2,227百万円となり、前連結会計年度の残高2,130百万円に対し96百万円増加しました。これは主として、当期純利益の計上額と配当金の支払額との差額により利益剰余金が91百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により728百万円増加し、投資活動により524百万円、財務活動により233百万円、合計758百万円減少しました。この結果、資金は前連結会計年度に比べ29百万円減少し2,104百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、728百万円（前期は619百万円）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が486百万円、減価償却費が156百万円、のれん償却額が265百万円、売上債権の減少額が439百万円あった一方で、仕入債務の減少額が167百万円、法人税等の支払額が346百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、524百万円（前期は1,356百万円）となりました。これは主として、投資有価証券の売却及び償還による収入が19百万円あった一方で、投資有価証券の取得による支出が49百万円、有形固定資産の取得による支出が392百万円、投資不動産の取得による支出が82百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、233百万円（前期は2,111百万円の収入）となりました。これは主として、短期借入金が263百万円減少し、長期借入金の返済による支出が472百万円、配当金の支払額が74百万円あった一方で、長期借入れによる収入が600百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	26.1	28.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.4	27.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	521.7	422.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	51.2	39.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけて、安定的かつ業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としてまいります。

また、内部留保金につきましては、新規出店及び今後の事業展開に充てることで、変化する経営環境の中で競争力を強化し、将来の業績向上を通して株主への積極的な利益還元を図ってまいります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。なお、会社法第454条第5項に基づき取締役会における決議により、中間配当ができる旨を定款に定めております。

当期における剰余金の配当は、1株当たり50円を予定しておりましたが、通期の業績及び財務状況等を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら1株当たり30円減配し1株当たり20円に修正させていただきます。なお、詳細につきましては、本日別途発表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

次期の剰余金の配当につきましては、業績見通し及び配当性向を総合的に判断し、株主への安定的な利益還元を考えており、1株当たり20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成24年6月27日提出)における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため開示を省略しております。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ(IR情報))

<http://www.tms-inc.co.jp/ir/index.html>

(金融庁ホームページ EDINET)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ(IR情報))

<http://www.tms-inc.co.jp/ir/index.html>

(金融庁ホームページ EDINET)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、医療機関の発行する処方箋に基づき調剤を行う調剤薬局事業と、患者様向けの物品販売、医薬品卸、病院・福祉施設内給食業務受託など医療に関わる総合的なアウトソーシングサービスの提供を行うメディカルサポート事業を展開しております。

正確な調剤業務、安全な商品提供、徹底した品質マネジメント、そして質の高いサービスを提供することにより社会的使命を果たし、企業の存在価値を高めていくことを会社経営の基本方針とし、またそれによりまして企業としての成長を図って参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、規模の拡大と同時に、高い生産性を実現し高利益率を維持したいと考えており、従来より経常利益率7.5%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略は、次の4項目を基本方針としております。

①ドミナント化の加速

今後とも人口増加傾向の続く福岡市を中心に、山口・北部九州エリアを中心に積極的な出店を行い、大型店舗を中心としたドミナント化を基本として、さらなる業容の拡大を図ってまいります。

年間2～3カ店の出店を目標としております。

②調剤薬局事業の高度化

近隣医療機関との連携を活かし、居宅療養管理指導の拡大を図ります。また、ジェネリック医薬品の使用拡大を図り、普及に努めます。

③店舗効率の最大化

既存店舗の隣接地に新たに医療機関を誘致することにより、新たな設備投資によらず売上、利益の増加を図ります。

毎年2～3施設の医療機関誘致を目標としています。

④事業相互間のシナジー効果

医薬品卸事業につきましては、医薬品仕入を一括して行うことにより仕入原価の低減を図り、業績への反映を狙います。

また、病院・福祉施設内給食業務受託の展開につきましては、在宅患者訪問管理指導先への給食業務の提案、給食提供施設への在宅患者訪問管理指導の提案、また既存の病院付帯事業であるメディカルサポート事業と融合しての提案など、将来的に新たなシェアの拡大が見込まれます。

調剤薬局事業、メディカルサポート事業相互におけるシナジー効果により、さらなる営業基盤の拡充と企業価値の向上を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

調剤薬局・医薬品業界においては、急速な高齢化社会の進展を背景に増加する医療費を抑制するため、薬価基準や調剤報酬改定等様々な医療制度改革が行われています。当社グループではこのような環境の下、調剤薬局を主たる事業とする企業として対処すべき課題を以下のように考えております。

①企業体質の強化

企業体質の強化につきましては、業容の拡大と高い利益率の確保を目指してまいります。

業容の拡大につきましては、調剤薬局事業では新規出店、既存薬局隣接地への医療機関誘致を柱に進め、メディカルサポート事業では新たな地域への営業展開により医薬品卸、病院・福祉施設内給食業務受託の新規契約獲得に注力してまいります。利益率の確保につきましては、調剤薬局事業では調剤機器の充実やレセプトコンピューターを統一するなど効率化を図り、メディカルサポート事業では販売管理システムの入替えなどを順次実施して、仕入・在庫管理業務などの効率化を推進してまいります。また、当社グループの本社機能を集約することによる効率化とグループ各社のノウハウや人材の相互活用により経費削減に努めてまいります。

②良質なサービスの提供

(i) 調剤薬局事業

調剤サービスの質的向上のためには、薬歴管理や薬剤情報提供等を通し、薬剤師が患者と密にコミュニケーションを取ることが重要であります。当社グループでは、薬剤師のコミュニケーション能力アップのために、社員教育や研修制度の充実を図ってまいります。

薬剤師の確保につきましては、インターンシップ制度や薬学生の調剤実習受入れを充実することで薬科大学及び薬学生とのリレーションシップが強化されると考えており、今後も実習生の受入れを継続してまいります。このような薬剤師の能力向上及び採用強化策が質の高い調剤サービスの提供に繋がると考えております。

また、品質管理につきましては、レセプトコンピューターと調剤機器等のシステム間の連携を更に強化することで作業効率の向上を図るとともに、薬剤師と調剤鑑査システムによるダブルチェックが有効に機能する体制を整え、予防措置と是正措置を中心としたPDCAサイクルを実践することにより、「安心・安全」を実現する独自の品質管理に取り組んでおります。この品質管理を薬局と患者との信頼関係を強化する最重要なツールとして捉え、今後更なる品質管理の効率性、正確性を高めることを課題と考えております。

(ii) メディカルサポート事業

病院・福祉施設において経営の合理化や見直し等が行われ、当社グループに要求される価格の改定やサービスレベルが見合わなくなった場合、契約を更改することができず撤退を余儀なくされる可能性があります。このため、流通経路の見直しやコスト構造の改善に努め、競合他社との差別化に組み込み、業務の拡大を図ってまいります。

③一事業への依存度の低下

主たる事業である調剤薬局事業の売上高に占める割合が高いため、新たな事業領域への参入により一事業への依存度を低下させることが当社グループの課題と認識しております。

平成23年12月に株式会社さくらフーズの全株式を取得し、同社及びその子会社である株式会社ケイエムを子会社といたしました。これにより、当該子会社が行う医薬品卸、病院・福祉施設内給食業務受託がメディカルサポート事業に加わり、多角的な事業展開が期待できることから、当該事業の営業を強化・拡大することで一事業への依存度の低下を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,134	2,104
売掛金	2,143	1,703
有価証券	—	10
商品	153	177
原材料	10	17
繰延税金資産	81	79
その他	66	64
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	4,588	4,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	715	920
土地	998	998
建設仮勘定	3	13
その他（純額）	110	154
有形固定資産合計	1,827	2,086
無形固定資産		
のれん	1,019	754
その他	40	43
無形固定資産合計	1,060	798
投資その他の資産		
投資有価証券	123	164
繰延税金資産	80	81
投資不動産（純額）	277	351
その他	199	213
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	679	808
固定資産合計	3,567	3,693
資産合計	8,156	7,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,058	1,890
短期借入金	845	511
未払法人税等	205	184
賞与引当金	107	111
役員賞与引当金	5	—
返品調整引当金	2	0
その他	263	200
流動負債合計	3,488	2,899
固定負債		
長期借入金	2,339	2,537
退職給付引当金	91	91
役員退職慰労引当金	74	77
その他	30	15
固定負債合計	2,536	2,722
負債合計	6,025	5,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	281	281
資本剰余金	184	184
利益剰余金	1,653	1,744
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,119	2,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	17
その他の包括利益累計額合計	11	17
純資産合計	2,130	2,227
負債純資産合計	8,156	7,850

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	8,311	11,385
売上原価	7,125	9,949
売上総利益	1,185	1,435
販売費及び一般管理費	611	952
営業利益	574	483
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
受取賃貸料	16	18
受取保険金	2	2
その他	3	7
営業外収益合計	23	29
営業外費用		
支払利息	11	18
投資不動産管理費用	7	10
その他	0	5
営業外費用合計	19	34
経常利益	578	478
特別利益		
固定資産売却益	7	1
投資有価証券売却益	—	10
満期保険返戻金	—	8
特別利益合計	7	20
特別損失		
固定資産除売却損	3	—
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	—	13
特別損失合計	4	13
税金等調整前当期純利益	581	486
法人税、住民税及び事業税	284	324
法人税等調整額	△5	△3
法人税等合計	278	321
少数株主損益調整前当期純利益	302	165
当期純利益	302	165

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	302	165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	5
その他の包括利益合計	3	5
包括利益	305	171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	305	171

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	281	281
当期末残高	281	281
資本剰余金		
当期首残高	184	184
当期末残高	184	184
利益剰余金		
当期首残高	1,425	1,653
当期変動額		
剰余金の配当	△74	△74
当期純利益	302	165
当期変動額合計	228	91
当期末残高	1,653	1,744
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	1,891	2,119
当期変動額		
剰余金の配当	△74	△74
当期純利益	302	165
当期変動額合計	228	91
当期末残高	2,119	2,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	5
当期変動額合計	3	5
当期末残高	11	17
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	5
当期変動額合計	3	5
当期末残高	11	17
純資産合計		
当期首残高	1,899	2,130
当期変動額		
剰余金の配当	△74	△74
当期純利益	302	165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	5
当期変動額合計	231	96
当期末残高	2,130	2,227

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	581	486
減価償却費	130	156
減損損失	—	13
のれん償却額	114	265
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	2
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	11	18
満期保険返戻金	—	△8
固定資産除売却損益 (△は益)	△3	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△28	439
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25	△30
仕入債務の増減額 (△は減少)	81	△167
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2	△53
その他	32	△52
小計	962	1,052
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△12	△18
法人税等の支払額	△332	△346
法人税等の還付額	—	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	619	728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	41	—
投資有価証券の取得による支出	—	△49
投資有価証券の売却及び償還による収入	31	19
有形固定資産の取得による支出	△257	△392
有形固定資産の売却による収入	145	1
投資不動産の取得による支出	△66	△82
投資不動産の売却による収入	59	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,274	—
その他	△34	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,356	△524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△113	△263
長期借入れによる収入	2,600	600
長期借入金の返済による支出	△279	△472
リース債務の返済による支出	△21	△23
配当金の支払額	△74	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,111	△233
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,374	△29
現金及び現金同等物の期首残高	760	2,134
現金及び現金同等物の期末残高	2,134	2,104

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた30百万円は、「未払消費税等の増減額(△は減少)」△2百万円、「その他」32百万円として組替えております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「調剤薬局事業」及び「メディカルサポート事業」の2つを報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」では、主に医療機関が発行する処方箋に基づき一般患者に医薬品の調剤を行っております。

「メディカルサポート事業」では、患者向けの物品販売、医薬品卸、病院・福祉施設内給食業務受託などの医療に関わる総合的なアウトソーシングサービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	調剤薬局事業	メディカル サポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,869	1,442	8,311	—	8,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	5	△5	—
計	6,869	1,447	8,316	△5	8,311
セグメント利益	860	73	934	△360	574
セグメント資産	2,501	2,695	5,196	2,959	8,156
その他の項目					
減価償却費	96	4	101	28	130
のれんの償却額	—	114	114	—	114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	238	17	255	67	323

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	調剤薬局事業	メディカル サポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,042	4,343	11,385	—	11,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	16	16	△16	—
計	7,042	4,359	11,401	△16	11,385
セグメント利益 又は損失(△)	941	△61	879	△395	483
セグメント資産	2,755	2,194	4,950	2,899	7,850
その他の項目					
減価償却費	104	16	121	34	156
減損損失	—	13	13	—	13
のれんの償却額	—	265	265	—	265
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	141	26	168	255	424

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る増加額であります。
- 2 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,434円43銭	1,499円72銭
1株当たり当期純利益	203円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	111円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	302	165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	302	165
普通株式の期中平均株式数(株)	1,485,606	1,485,606

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	695	597
売掛金	1,012	1,018
商品	149	176
前払費用	15	9
繰延税金資産	59	63
その他	7	11
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	1,939	1,877
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	671	880
構築物（純額）	32	40
車両運搬具（純額）	5	9
工具、器具及び備品（純額）	79	113
土地	891	891
リース資産（純額）	19	10
建設仮勘定	1	13
有形固定資産合計	1,701	1,958
無形固定資産		
のれん	63	—
ソフトウェア	4	2
リース資産	22	10
その他	4	6
無形固定資産合計	95	20
投資その他の資産		
投資有価証券	113	115
関係会社株式	2,567	2,567
敷金及び保証金	51	52
保険積立金	124	133
長期前払費用	12	13
繰延税金資産	68	67
投資不動産（純額）	202	277
その他	8	8
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	3,146	3,233
固定資産合計	4,943	5,211
資産合計	6,882	7,089

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,052	1,123
短期借入金	373	110
1年内返済予定の長期借入金	472	401
リース債務	22	19
未払金	21	18
未払費用	67	64
未払法人税等	141	159
預り金	23	25
賞与引当金	81	87
役員賞与引当金	5	—
その他	2	3
流動負債合計	2,263	2,014
固定負債		
長期借入金	2,339	2,537
リース債務	23	3
退職給付引当金	59	62
役員退職慰労引当金	71	77
その他	5	12
固定負債合計	2,500	2,694
負債合計	4,764	4,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	281	281
資本剰余金		
資本準備金	184	184
資本剰余金合計	184	184
利益剰余金		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
別途積立金	209	209
繰越利益剰余金	1,429	1,684
利益剰余金合計	1,641	1,896
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,107	2,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	18
評価・換算差額等合計	11	18
純資産合計	2,118	2,380
負債純資産合計	6,882	7,089

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
調剤売上高	6,837	7,015
その他の売上高	430	416
売上高合計	7,268	7,432
売上原価		
調剤売上原価	5,966	6,083
その他の原価	210	203
売上原価合計	6,176	6,287
売上総利益	1,091	1,144
販売費及び一般管理費	512	541
営業利益	579	602
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
受取賃貸料	14	19
受取保険金	2	2
その他	3	3
営業外収益合計	21	26
営業外費用		
支払利息	11	18
投資不動産管理費用	6	7
その他	0	2
営業外費用合計	18	27
経常利益	581	601
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	—	10
満期保険返戻金	—	8
特別利益合計	5	20
特別損失		
固定資産除売却損	2	—
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	3	—
税引前当期純利益	583	622
法人税、住民税及び事業税	289	300
法人税等調整額	4	△7
法人税等合計	293	293
当期純利益	290	329

調剤売上原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費					
期首商品たな卸高		156		136	
当期商品仕入高		4,277		4,429	
合 計		4,433		4,565	
期末商品たな卸高		136		164	
差 引		4,297	72.0	4,401	72.4
2 労務費	※1	994	16.7	1,018	16.7
3 経費	※2	674	11.3	664	10.9
調剤売上原価		5,966	100.0	6,083	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
※1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。		※1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。	
給料及び手当	675百万円	給料及び手当	690百万円
賞与及び手当	90 "	賞与及び手当	85 "
賞与引当金繰入額	73 "	賞与引当金繰入額	77 "
退職給付費用	17 "	退職給付費用	18 "
※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。		※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
賃借料	98百万円	賃借料	84百万円
減価償却費	96 "	減価償却費	104 "

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	281	281
当期末残高	281	281
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	184	184
当期末残高	184	184
資本剰余金合計		
当期首残高	184	184
当期末残高	184	184
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2	2
当期末残高	2	2
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	209	209
当期末残高	209	209
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,213	1,429
当期変動額		
剰余金の配当	△74	△74
当期純利益	290	329
当期変動額合計	215	254
当期末残高	1,429	1,684
利益剰余金合計		
当期首残高	1,425	1,641
当期変動額		
剰余金の配当	△74	△74
当期純利益	290	329
当期変動額合計	215	254
当期末残高	1,641	1,896
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	1,891	2,107
当期変動額		
剰余金の配当	△74	△74
当期純利益	290	329
当期変動額合計	215	254
当期末残高	2,107	2,362

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	7
当期変動額合計	3	7
当期末残高	11	18
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	7
当期変動額合計	3	7
当期末残高	11	18
純資産合計		
当期首残高	1,899	2,118
当期変動額		
剰余金の配当	△74	△74
当期純利益	290	329
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	7
当期変動額合計	219	261
当期末残高	2,118	2,380